



## 平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社 巴コーポレーション 上場取引所 東 札  
 コード番号 1921 URL <http://www.tomoe-corporation.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 深沢 隆  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長執行役員 (氏名) 住野 榮治 TEL 03-3533-5311  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	5,381	37.8	679	17.0	833	18.5	578	4.7
30年3月期第1四半期	3,904	42.7	580	93.3	703	65.4	552	40.8

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 1,000百万円 (20.5%) 30年3月期第1四半期 829百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	14.62	—
30年3月期第1四半期	13.96	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	58,257	30,063	51.6
30年3月期	51,870	29,387	56.7

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 30,063百万円 30年3月期 29,387百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	8.00	8.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	23.1	1,200	△21.1	1,350	△17.0	900	△20.0	22.73
通期	34,000	1.9	2,400	△33.4	2,650	△33.3	1,800	△38.5	45.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	40,763,046株	30年3月期	40,763,046株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	1,175,490株	30年3月期	1,175,490株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	39,587,556株	30年3月期1Q	39,587,735株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
3. 補足情報	8
(1) 受注・売上・受注残の状況〔連結〕	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果もあり、雇用環境・所得の改善、地方経済の回復を背景に個人消費は引き続き持ち直しの動きをみせ、緩やかな回復基調が続いております。一方で、海外経済の不確実性や通商問題の動向、金融資本市場の変動などには引き続き留意が必要な状況にあります。

当業界におきましては、資材の高騰や技能者の高齢化に伴う労務費の上昇など不安定要素に対する懸念が引き続きあるものの、公共投資の動きも底堅く、首都圏再開発事業や民間設備投資などに明るさが見られ、全体的に堅調に推移しました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の受注高は4,539百万円（前年同期は4,087百万円）、売上高は5,381百万円（同3,904百万円）となり、利益につきましては、営業利益は679百万円（同580百万円）、経常利益は833百万円（同703百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は578百万円（同552百万円）となりました。

これをセグメント別で見ますと、売上高につきましては、鉄構建設事業は2,332百万円（同1,650百万円）となりました。不動産事業は、販売用不動産の売却もあり3,048百万円（同2,254百万円）となりました。営業損益につきましては、鉄構建設事業は128百万円の営業損失（同268百万円の営業損失）、不動産事業は807百万円の営業利益（同849百万円の営業利益）となりました。

### （2）財政状態に関する説明

資産合計は、前連結会計年度末に比べ、「販売用不動産」の売却による減少等がありましたが、「未成工事支出金」及び「現金及び預金」等が増加したことにより58,257百万円（前連結会計年度末は51,870百万円）となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ、「短期借入金」の実行及び「未成工事受入金」等の増加により28,194百万円（同22,483百万円）となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、「利益剰余金」の増加及び株式相場の上昇に伴い、「その他有価証券評価差額金」が増加したことにより30,063百万円（同29,387百万円）となりました。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期第2四半期（累計）及び通期の連結業績予想につきましては、平成30年5月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,083,159	9,272,062
受取手形・完成工事未収入金等	6,069,778	5,929,536
未成工事支出金	9,678,602	14,007,795
材料貯蔵品	119,092	118,541
販売用不動産	2,062,282	103,322
その他	798,072	1,176,419
貸倒引当金	△12,959	△8,118
流動資産合計	24,798,029	30,599,560
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,538,374	6,449,127
土地	5,735,103	5,735,103
その他(純額)	3,093,297	3,083,261
有形固定資産合計	15,366,775	15,267,492
無形固定資産	232,884	242,582
投資その他の資産		
投資有価証券	11,141,009	11,818,678
その他	332,040	329,005
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	11,473,035	12,147,669
固定資産合計	27,072,695	27,657,745
資産合計	51,870,725	58,257,305

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,778,260	7,295,290
短期借入金	730,590	3,779,590
未払法人税等	1,143,829	703,782
未成工事受入金	2,808,181	7,955,363
引当金	774,950	523,045
その他	910,543	959,094
流動負債合計	15,146,354	21,216,165
固定負債		
長期借入金	2,802,670	2,748,772
繰延税金負債	2,436,906	2,208,911
引当金	14,900	15,333
退職給付に係る負債	375,440	400,018
その他	1,707,403	1,604,853
固定負債合計	7,337,320	6,977,888
負債合計	22,483,675	28,194,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,012	3,000,012
資本剰余金	1,749,049	1,749,049
利益剰余金	21,613,330	21,868,258
自己株式	△436,361	△436,361
株主資本合計	25,926,030	26,180,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,264,272	3,688,824
退職給付に係る調整累計額	196,746	193,468
その他の包括利益累計額合計	3,461,019	3,882,292
純資産合計	29,387,049	30,063,251
負債純資産合計	51,870,725	58,257,305

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高		
完成工事高	1,650,461	2,332,861
不動産事業売上高	2,254,223	3,048,248
売上高合計	3,904,684	5,381,109
売上原価		
完成工事原価	1,469,119	2,010,693
不動産事業売上原価	1,380,095	2,215,817
売上原価合計	2,849,214	4,226,510
売上総利益		
完成工事総利益	181,342	322,167
不動産事業総利益	874,127	832,431
売上総利益合計	1,055,470	1,154,598
販売費及び一般管理費	474,816	475,310
営業利益	580,653	679,288
営業外収益		
受取利息	84	78
受取配当金	121,833	137,751
その他	19,767	33,070
営業外収益合計	141,685	170,900
営業外費用		
支払利息	18,610	15,375
その他	597	1,673
営業外費用合計	19,208	17,049
経常利益	703,130	833,139
税金等調整前四半期純利益	703,130	833,139
法人税、住民税及び事業税	420,917	669,612
法人税等調整額	△270,733	△415,383
法人税等合計	150,183	254,229
四半期純利益	552,947	578,910
親会社株主に帰属する四半期純利益	552,947	578,910

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	552,947	578,910
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	279,159	424,551
退職給付に係る調整額	△2,143	△3,278
その他の包括利益合計	277,016	421,273
四半期包括利益	829,963	1,000,183
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	829,963	1,000,183
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度等により発生した原価差異は、原価計算期末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(未成工事支出金)として繰り延べております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 補 足 情 報

(1) 受 注 ・ 売 上 ・ 受 注 残 の 状 況 [連結]

① 受注実績

(単位：百万円)

期 別 項 目	前第1四半期 連結累計期間 〔自平成29年4月1日 至平成29年6月30日〕		当第1四半期 連結累計期間 〔自平成30年4月1日 至平成30年6月30日〕		前 年 同期比	(参考)前連結会計年度 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕	
鉄 構 建 設 事 業	4,087		4,539		111%	30,374	

※ 不動産事業については、受注概念になじまないため、記載しておりません。

② 売上実績

(単位：百万円)

期 別 項 目	前第1四半期 連結累計期間 〔自平成29年4月1日 至平成29年6月30日〕		当第1四半期 連結累計期間 〔自平成30年4月1日 至平成30年6月30日〕		前 年 同期比	(参考)前連結会計年度 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕	
鉄 構 建 設 事 業	1,650	42%	2,332	43%	141%	29,551	89%
不 動 産 事 業	2,254	58	3,048	57	135	3,804	11
合 計	3,904	100	5,381	100	138	33,355	100

③ 受注残高

(単位：百万円)

期 別 項 目	前第1四半期 連結会計期間末 (平成29年6月30日)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成30年6月30日)		前 年 同期比	(参考)前連結会計年度末 (平成30年3月31日)	
鉄 構 建 設 事 業	36,255		36,849		102%	34,642	